



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 マイボックス株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 健二 (TEL) 0289-99-9946
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,059	7.9	579	△38.5	613	△28.2	505	△44.5
2025年3月期	11,172	19.4	942	—	855	—	911	—

(注) 包括利益 2026年3月期 783百万円(△20.0%) 2025年3月期 979百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	36.22	—	5.8	3.6	4.8
2025年3月期	64.04	—	11.4	5.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,069	8,946	49.5	642.18
2025年3月期	15,931	8,463	53.1	594.38

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,946百万円 2025年3月期 8,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	322	△533	876	3,079
2025年3月期	1,596	△695	△1,056	2,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	144	15.6	1.8
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	140	27.6	1.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	7.8	900	55.3	900	46.6	700	38.4	50.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)株式会社ウジケ、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	14,451,920株	2025年3月期	14,451,920株
② 期末自己株式数	2026年3月期	520,102株	2025年3月期	212,852株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	13,960,314株	2025年3月期	14,239,126株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式2025年3月期183,300株、2026年3月期94,710株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,334	5.3	△23	—	318	△57.7	219	△74.3
2025年3月期	9,811	21.6	489	—	751	—	852	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	15.69		—					
2025年3月期	59.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	16,143		7,446		46.1	534.52		
2025年3月期	14,777		7,527		50.9	528.68		

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,446百万円 2025年3月期 7,527百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念される中、雇用・所得環境の改善、個人消費や設備投資、輸出の持ち直しにより、景気は緩やかな回復の動きがみられました。一方、米国の通商政策、中国経済の停滞継続、中東情勢の影響等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」、「受託事業からのエンジニアリングサービス事業への転換」、「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの使命である「塗る・切る・磨くで世界を変える」を実現するための取り組みを継続してまいりました。

当社グループの事業環境におきましては、原材料やエネルギーコストの高騰の影響を受けるものの、世界的なAIサーバー投資から、抑制されていた汎用データセンター投資が増加傾向となり、データセンター向け光ファイバー及びハードディスク市場の拡大が牽引したことによって、ハイテク関連製品を中心に売上高が堅調に推移しました。ベースアップによる人件費の増加やJ-ESOP関連費用の計上などの人的投資の他、設備投資や研究開発投資などの投資を実施する一方、一時的な輸送コストの影響等も発生しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は売上高120億59百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は5億79百万円(前年同期比38.5%減)、経常利益は6億13百万円(前年同期比28.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億5百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・ 製品事業

製品事業の売上高は113億39百万円(前年同期比13.9%増)、セグメント利益は9億27百万円(前年同期比29.8%減)となりました。ハイテク関連製品は、AI・データセンター投資によるデータネットワーク分野が依然好調で、HDD関連及び光ファイバー関連の売上高は高水準で推移しました。また、一般研磨関連製品は、主要顧客向け出荷の増加や競合製品からの切り替えの進展等を背景に、各用途ともに安定した売上を確保し売上高は堅調に推移しました。セグメント損益も通期を通じた各種投資等による販管費の増加や受託事業の共通固定費の負担もあり、増収減益となりました。

・ 受託事業

受託事業の売上高は、7億20百万円(前年同期比40.8%減)、セグメント損失は3億48百万円(前年同期は3億79百万円のセグメント損失)となりました。材料費の高騰など市場環境の変化や顧客動向の変化により、量産案件の減少や新規試作案件の獲得に苦戦した影響で、売上高は低調に推移しました。セグメント損益は、固定費の抑制に努めたものの引き続き損失を計上する結果となり、減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億37百万円増加の180億69百万円となりました。

主な内容は、現金及び預金の増加7億77百万円、売掛金の増加3億60百万円、たな卸資産の増加6億47百万円、有形固定資産の増加1億3百万円、投資有価証券の増加1億14百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億54百万円増加の91億22百万円となりました。

主な内容は、支払手形及び買掛金の増加44百万円、短期借入金の増加15億11百万円、リース債務の増加1億78百万円、繰延税金負債の増加1億10百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億73百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加の89億46百万円となりました。

主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益5億5百万円、為替換算調整勘定の増加2億66百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億44百万円、自己株式の増加による減少1億55百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、49.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加の30億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億22百万円の増加（前年同期は15億96百万円の増加）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益8億31百万円、減価償却費7億72百万円、負ののれん発生益2億18百万円、売上債権の増加による減少2億3百万円、棚卸資産の増加による減少5億10百万円、未収入金の増加による減少1億15百万円、法人税等の支払額2億67百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億33百万円の減少（前年同期は6億95百万円の減少）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出5億83百万円、投資有価証券の取得による支出1億3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億30百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億76百万円の増加（前年同期は10億56百万円の減少）となりました。

主な内容は、短期借入金の純増額15億円、長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出14億35百万円、自己株式の取得による支出1億99百万円、配当金の支払額1億43百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社の主要顧客マーケットである半導体、ハードディスク、光ファイバー関連市場は生成AIの普及等の影響もあり好調な状況が継続する見通しである一方、地政学的リスクや米国の通商政策による貿易コストの上昇、中東情勢による資源価格の高騰や為替変動リスクなどの先行き不透明感が依然強く、事業環境の大きな変化に備え、慎重かつ柔軟な対応が一層求められると想定されます。

このような環境下で、当社グループは2025年11月に創業100周年を迎えました。100年にわたり培ってまいりました「塗る・切る・磨く」の領域を一層広げべく、製品事業・受託事業共にさらなる成長を目指してまいります。特に、堅調な成長が見込まれる製品事業に対する成長投資として製造DXによる工場の自動化・省力化、AI関連の設備投資等を進めると共に、ECを活用した販売チャネルの多様化、将来に向け人材育成をはじめとする人的資本への投資も強化してまいります。また、成長戦略としてのM&Aを強化するとともに、50%を超える海外売上比率への対応として為替予約等を通じて為替リスクへの対応を進めてまいります。

2027年3月期の業績予想につきましては、売上高は130億円、営業利益は9億円、経常利益は9億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円を見込んでおります。

(注)この資料に記載されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,687	3,184,795
受取手形	82,897	20,667
売掛金	2,139,920	2,500,271
電子記録債権	471,023	513,852
商品及び製品	763,854	902,746
仕掛品	1,506,643	1,770,996
原材料及び貯蔵品	653,623	897,909
その他	439,863	597,612
貸倒引当金	△77	△76
流動資産合計	8,465,435	10,388,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,330,971	7,579,473
機械装置及び運搬具	4,499,629	5,190,688
工具、器具及び備品	636,849	705,925
土地	2,091,662	2,109,392
リース資産	761,326	994,794
建設仮勘定	224,282	142,626
減価償却累計額	△8,807,369	△9,881,992
有形固定資産合計	6,737,353	6,840,908
無形固定資産		
のれん	40,320	27,952
ソフトウェア	49,327	50,456
電話加入権	377	869
無形固定資産合計	90,026	79,278
投資その他の資産		
投資有価証券	162,560	277,336
関係会社株式	41,367	38,102
退職給付に係る資産	279,937	314,077
繰延税金資産	35,581	11,410
その他	119,023	119,358
投資その他の資産合計	638,468	760,285
固定資産合計	7,465,848	7,680,472
資産合計	15,931,284	18,069,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,551	990,171
短期借入金	2,067,440	3,579,260
1年内返済予定の長期借入金	1,296,189	1,122,621
リース債務	31,117	69,300
未払金	501,568	509,846
未払法人税等	180,539	90,801
前受金	5,024	2,703
賞与引当金	275,501	274,662
関係会社整理損失引当金	2,660	2,944
その他	133,283	161,251
流動負債合計	5,438,877	6,803,562
固定負債		
長期借入金	1,857,002	1,874,454
リース債務	88,044	228,806
繰延税金負債	14,412	125,046
退職給付に係る負債	7,154	26,228
資産除去債務	52,597	53,384
その他	9,762	10,979
固定負債合計	2,028,972	2,318,900
負債合計	7,467,850	9,122,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,927,441	2,927,441
利益剰余金	1,897,318	2,258,742
自己株式	△106,014	△261,981
株主資本合計	8,098,314	8,303,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,049
為替換算調整勘定	369,450	635,851
退職給付に係る調整累計額	△4,330	6,111
その他の包括利益累計額合計	365,119	643,012
純資産合計	8,463,434	8,946,784
負債純資産合計	15,931,284	18,069,247

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,172,060	12,059,379
売上原価	6,802,400	7,378,480
売上総利益	4,369,659	4,680,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156,736	143,427
給料及び賞与	1,087,200	1,266,757
賞与引当金繰入額	132,744	134,901
退職給付費用	43,350	44,124
荷造運搬費	273,268	402,076
減価償却費	122,479	163,323
研究開発費	158,799	212,310
その他	1,452,850	1,734,570
販売費及び一般管理費合計	3,427,431	4,101,491
営業利益	942,227	579,407
営業外収益		
受取利息	39,653	26,956
受取配当金	360	463
受取賃貸料	181,279	112,210
為替差益	—	30,133
その他	5,265	23,541
営業外収益合計	226,558	193,305
営業外費用		
支払利息	71,526	91,616
支払手数料	75,798	4,512
賃貸費用	68,247	57,585
為替差損	97,140	—
支払保証料	30	—
その他	642	5,127
営業外費用合計	313,384	158,842
経常利益	855,401	613,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,380	7,929
段階取得に係る差益	—	2,596
負ののれん発生益	—	218,067
特別利益合計	3,380	228,594
特別損失		
固定資産売却損	—	2,868
固定資産除却損	669	8,468
特別損失合計	669	11,336
税金等調整前当期純利益	858,111	831,128
法人税、住民税及び事業税	227,935	210,795
法人税等調整額	△281,701	114,685
法人税等合計	△53,766	325,480
当期純利益	911,878	505,647
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	911,878	505,647
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,049
為替換算調整勘定	71,944	266,401
退職給付に係る調整額	△4,330	10,441
その他の包括利益合計	67,613	277,892
包括利益	979,491	783,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	979,491	783,540
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,569	2,925,782	985,440	△104,280	7,186,512
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			911,878		911,878
自己株式の取得				△82,475	△82,475
自己株式の処分		1,659		80,740	82,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,659	911,878	△1,734	911,802
当期末残高	3,379,569	2,927,441	1,897,318	△106,014	8,098,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	297,505	—	297,505	7,484,017
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				911,878
自己株式の取得				△82,475
自己株式の処分				82,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	71,944	△4,330	67,613	67,613
当期変動額合計	71,944	△4,330	67,613	979,416
当期末残高	369,450	△4,330	365,119	8,463,434

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,569	2,927,441	1,897,318	△106,014	8,098,314
当期変動額					
剰余金の配当			△144,223		△144,223
親会社株主に帰属する 当期純利益			505,647		505,647
自己株式の取得				△199,989	△199,989
自己株式の処分				44,023	44,023
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	361,423	△155,966	205,457
当期末残高	3,379,569	2,927,441	2,258,742	△261,981	8,303,772

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	369,450	△4,330	365,119	8,463,434
当期変動額					
剰余金の配当					△144,223
親会社株主に帰属する 当期純利益					505,647
自己株式の取得					△199,989
自己株式の処分					44,023
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,049	266,401	10,441	277,892	277,892
当期変動額合計	1,049	266,401	10,441	277,892	483,350
当期末残高	1,049	635,851	6,111	643,012	8,946,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	858,111	831,128
減価償却費	634,111	772,977
のれん償却額	12,368	12,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150,744	△5,579
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,988	△19,009
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,382	855
受取利息及び受取配当金	△40,013	△27,420
受取賃貸料	△181,279	△112,210
支払利息	71,526	91,616
支払手数料	75,798	4,512
固定資産売却損益 (△は益)	△3,380	△5,061
固定資産除却損	669	8,468
負ののれん発生益	—	△218,067
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,596
売上債権の増減額 (△は増加)	384,009	△203,919
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△230,615	△510,842
未収入金の増減額 (△は増加)	△18,333	△115,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	262,267	△36,371
未払金の増減額 (△は減少)	△266,327	6,901
前受金の増減額 (△は減少)	△43,570	△2,503
その他	16,740	63,230
小計	1,662,456	533,231
利息及び配当金の受取額	40,013	27,420
賃貸料の受取額	165,314	121,527
利息の支払額	△72,534	△87,346
支払手数料の支払額	△75,798	△4,512
法人税等の支払額	△123,013	△267,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596,438	322,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,381	△4,051
定期預金の払戻による収入	140,000	36,927
有形固定資産の取得による支出	△681,323	△583,688
有形固定資産の売却による収入	3,360	14,903
無形固定資産の取得による支出	△13,641	△22,096
投資有価証券の取得による支出	△107,560	△103,833
関係会社株式の取得による支出	△3,265	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	130,610
その他	3,219	△2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,591	△533,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	414,000	1,500,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,379,728	△1,435,154
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△75	△199,989
リース債務の返済による支出	△75,245	△44,364
配当金の支払額	△439	△143,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,489	876,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,818	99,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,460	764,925
現金及び現金同等物の期首残高	2,494,032	2,314,571
現金及び現金同等物の期末残高	2,314,571	3,079,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ウジケの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を2013年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度91,086千円、183,300株、当連結会計年度47,063千円、94,710株であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 段階取得に係る差益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

段階取得に係る差益は、株式会社ウジケの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

※2 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

負ののれん発生益は、株式会社ウジケの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社ウジケ
 事業の内容 圧着・接着加工業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは「塗る・切る・磨くで世界を変える」という使命を掲げております。株式会社ウジケは塗工の設備とノウハウを有しており、ラミネート加工をはじめとした多様な「塗る」加工を行っています。また、バフやパッドなどの「磨く」製品の製造にも卓越しており、今回の株式取得により最高のクオリティを提供することが可能となりました。

当社グループの「塗る・切る・磨く」とのシナジー効果を狙った事業展開を戦略的に推進することで、研磨分野において業界随一の多角的なサービス提供が実現されることが期待されます。

③ 企業結合日

2025年8月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	27.06%
企業結合日に追加取得した議決権比率	72.94%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年8月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	2,596千円
企業結合日に追加取得した普通株式の対価 現金	7,000千円
取得原価	9,596千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,265千円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,596千円

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

218,067千円

② 発生原因

企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	287,940千円
固定資産	59,368千円
資産合計	347,309千円
流動負債	56,319千円
固定負債	63,325千円
負債合計	119,644千円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンバーティング、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	3,738,894	1,151,415	4,890,310	4,890,310
アジア	4,103,948	1,635	4,105,583	4,105,583
北米	1,883,108	60,158	1,943,266	1,943,266
欧州	211,893	2,760	214,654	214,654
その他の地域	18,246	—	18,246	18,246
顧客との契約から生じる収益	9,956,091	1,215,969	11,172,060	11,172,060
外部顧客への売上高	9,956,091	1,215,969	11,172,060	11,172,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,956,091	1,215,969	11,172,060	11,172,060
セグメント利益又は損失(△)	1,321,348	△379,120	942,227	942,227

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	3,935,010	674,641	4,609,651	4,609,651
アジア	4,501,249	1,113	4,502,363	4,502,363
北米	2,597,225	34,427	2,631,652	2,631,652
欧州	303,142	10,110	313,252	313,252
その他の地域	2,458	—	2,458	2,458
顧客との契約から生じる収益	11,339,086	720,292	12,059,379	12,059,379
外部顧客への売上高	11,339,086	720,292	12,059,379	12,059,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,339,086	720,292	12,059,379	12,059,379
セグメント利益又は損失(△)	927,870	△348,463	579,407	579,407

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	米国	中国	その他	合計
売上高	4,890,310	1,875,026	1,295,782	3,110,940	11,172,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fiber Optic Center, Inc.	1,598,773	製品事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	米国	中国	その他	合計
売上高	4,609,651	2,588,569	1,420,115	3,441,042	12,059,379

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fiber Optic Center, Inc.	2,347,154	製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	6,000	6,368	12,368	—	12,368
当期末残高	17,500	22,820	40,320	—	40,320

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	6,000	6,368	12,368	—	12,368
当期末残高	11,500	16,452	27,952	—	27,952

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「製品事業」において、株式会社ウジケの株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。これに伴い当連結会計年度において、218,067千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失(△)には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	594.38円	642.18円
1株当たり当期純利益	64.04円	36.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	911,878	505,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	911,878	505,647
普通株式の期中平均株式数(株)	14,239,126	13,960,314

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度146,377株、当連結会計年度164,086株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度183,300株、当連結会計年度94,710株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。